

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	33,350	買掛金	620,047
受取手形	34,248	未払金	138,429
売掛金	788,653	未払費用	49,240
商品	276,303	未払法人税等	14,884
前払費用	8,213	前受金	38,849
繰延税金資産	37,406	預り金	4,399
短期貸付金	363,153	賞与引当金	67,428
未収入金	51,555	役員賞与引当金	7,780
その他	1,436	その他	368
貸倒引当金	△871	流動負債合計	941,427
流動資産合計	1,593,449	II 固定負債	
II 固定資産		長期預り保証金	21,298
1 有形固定資産		資産除去債務	38,495
建物	12,445	固定負債合計	59,793
構築物	192	負債合計	1,001,220
レンタル機械	230,416	(純資産の部)	
工具器具備品	5,060	I 株主資本	
建設仮勘定	10,904	1 資本金	30,000
有形固定資産合計	259,019	2 資本剰余金	
2 無形固定資産		資本準備金	268,252
施設利用権	2,249	資本剰余金合計	268,252
無形固定資産合計	2,249	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	7,500
破産債権等	246	(2) その他利益剰余金	
長期前払費用	87	別途積立金	288,000
前払年金費用	54,051	繰越利益剰余金	426,649
繰延税金資産	24,128	利益剰余金合計	722,149
差入保証金	25,081	4 自己株式	△63,524
その他	320	株主資本合計	956,877
貸倒引当金	△537	純資産合計	956,877
投資その他の資産合計	103,379		
固定資産合計	364,647		
資産合計	1,958,097	負債及び純資産合計	1,958,097

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。
- c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(3年以内)に基づく定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(発生額96,823千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一

定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 161,922 千円